

宮古民報

2019・2・10
第1599号

日本共産党
宮古地区委員会
市内宮町4-6-49
電話62-5808
FAX 62-3897

しんぶん赤旗
日刊紙3497円
日曜版 930円

生活環境調査で子育て支援 所得に応じ多段階の支援検討

市は1昨年10月1日から15日にかけて実施した子育て世代と児童生徒への生活環境調査結果を昨年11月に公表しました。

アンケート実施

市は「250万円から400万円を超えない所得層に対しては、サービスや助成の利用制限の適用を柔軟にするなど、所得に応じた多段階の支援のあり方を検討していくことも重要」と考えています。背景には市が2017年10月実施した「子どもの生活環境調査」が

生活支援の充実を図る



十分な食事がとれない子どもたちを支援

子育て世代1000世帯を対象に郵送によるアンケートの回収率は38%でした。子どもたちの健全な成長と安心して子育てできるまちづくりをめざし、その基礎資料に活用するのが目標です。

市は「生活の安定や満足度は世帯収入の充足感と密接に関係しており」として「生活支援の充実を図り、満足度を高め

販路と人手確保が課題⑤

⑥連携・高付加価値型産業の創出

*基本事業に参加した企業数の目標(117企業)に対し、74企業の成果。

目標年度に台風10号災害があり、産業まつり出展事業数の減少が原因と評価、催しの周知や補助制度の紹介など、各種の方法で一層の産業振興が必要。

⑦港湾の利用促進

数値に港湾取扱数量を採用。目標年次47万トンに対し、66万7千トンの実績。航路誘致はゼロとしながらフェリー航路開設を評価。

成果では各項目の目標は達成しているとして、課題にフェリー利用者の確保、外国客船の誘致など、新たな取り組みが課題。

⑧雇用促進と労働者の福祉の充実 (つづく)

重要位置を占めます。子どもの貧困と虐待問題は全国的な関心と呼び、地域では「子ども食堂」など住民間の支援も生まれています。子どもの医療費無料化の拡充は、もちろん、国保加入世帯の子どもが理由の均等割課

政策の背景に2040構想

田中尚議員は1月28日、29日、静岡市で開かれた自治体研究社主催の市町村議会議員研修会に参加しました。概要を連載で紹介します。

研修会、初日は川瀬憲子氏(静岡大学教授)が「2019年度政府予算案と地方財政の課題」、白藤博行氏(専修大学教授)が「自治体戦略20

の拡大、官制ワーキングプア、子どもの貧困をあげ、第二次安倍政権下の諸施策を「新3本の矢」として説明しました。新3本とは経過的に見ると「分権改革」「地方創生」「自治体戦略2040」になります。川瀬氏は「分権改革」「地方創生」を説明、2014年度の消費税増税や国土のブランドデザイン2050、まち・ひと・仕事創生法の成立にふれ、2015年度からの「地方創生」政策の内容と特徴や課題をのべました。

第二次安倍政権の戦略

川瀬氏は地方財政をめぐる課題に少子高齢化、グローバル化、所得・地域間格差や非正規雇用の

税解消は急を要します。安倍政治は消費税の増税とセットで幼児教育無償化の考えですが、財源を地方にも求める考えで改善が必要です。

戦争体験集に広がる関心

2日(土)、宮古・下閉伊地域の戦争を記録する会(前川慧一会長)は第7回幹事会を開き、12月8日開催の「戦争体験発表会」の感想を出し合

体験集「戦争の時代を生きて(第3集)」の発刊と前後した発表会は、受付も予定していない私たちの協力で成功した事

漁火

1月に行く、2月は逃げる、3月は去る、は以前紹介。時の速さの例えだ。



▼準備といえば、第二次安倍政権。第一次政権の失敗を繰り返さない事項をメモしたとか。そのせいか、国民に不人気な法案を成立させても支持率に大きな変化が無い▼各種統計の不正は明白。まさか、安倍政治のウソを信じている?聞こえて来るのは野党への不満。ばらばらな、それよりは多少の不満は我慢できるとしても▼マスコミも興味本位。野党の主導権争いと報じたかと思えば自民党への野党議員の入党。変わらないのは国会議員の身分だけ。結局は御身大切の理論▼自民党を批判して当選しながら、政策実現のために自民入党和か。変化の速さは時もかなわず、有権者への詐欺行為で政治不信の一因。